

「原発ゼロの日本」を！

ご近所のみなさん。日本共産党です。これよりご当地におきまして、原発問題に対する日本共産党の見解についてお話させていただきます。しばらくの間、ご協力お願い致します。

みなさん。野田内閣は、福井県おおい町にある関西電力大飯原発の運転再開を、地元住民と自治体に押しつけようとしています。(四月)二十六日に開かれたおおい町の説明会では、原発の運転再開に理解を求める政府の説明に対して、町民から不信感や憤り、安全性への不安を訴える意見が相次いだと、マスコミで報じられています。

原発の運転再開に差しさわりのないよう、もつともらしい「基準」を作り、それに「適合」したからといって運転再開を認める―これを“やらせ”と言わず、なんと呼ばいいのでしょうか。原発の安全とは無縁な“やらせ”で決めた運転再開を、住民と地元自治体に押しつけることは断じて許されません。

みなさん。野田首相など四閣僚の会合で新しい「安全基準」をつくると言い出したのは四月三日のことです。そのわずか三日後には「安全基準」を決め、さらにその三日後には関西電力が提出した「計画」にもとづき「おおむね適合」と判断しています。

これでは、文字通り「運転再開ありき」で、野田内閣が持ち出した新しい「基準」なるものに、原発の安全を強化する対策がないことは明白ではないでしょうか。

そもそも、福島第一原発の事故原因も未だに究明されておらず、事故の収束の見通しもたつていません。そうしたなかで、十六万人もの人々が今なお避難生活を強いられている現実を野田首相はどう考えているのでしょうか。しかも、原子力に対するまともな規制機関もない、事故が起きたときの住民避難計画もないという、「ないない」づくしです。これで「運転再開」を認めるというのは、あまりにも国民をバカにした話ではないでしょうか。

いま政府に求められているのは、原発の運転再開を急ぐ態度を改め福島第一原発事故の原因究明とその教訓を生かすことです。

政府は、原発の**運転再開**を持ち出す根拠として、電力供給の「不安」を持ち出していますが、これも根拠がありません。関西電力は、原発が停止したままこの夏が一昨年並みの猛暑になれば二割程度の電力不足になると試算していますが、他の電力会社からの融通や大口の需要家を中心にした節電などの対策を十分検討したものではありません。客観的な根拠も示さず電力不足を言い立てるのは、運転再開のための悪質な脅迫そのものではないでしょうか。

原子力発電所がいったん事故を起こし、放射性物質が拡散する事態になれば、広い範囲で、取り返しのつかない被害を受けることは福島原発事故で証明済みです。

日本共産党は、国民を危険にさらす運転再開の押しつけを直ちにやめることを求めるものです。国民の命と安全を守るために、今こそ「原発ゼロの日本」をめざし、力を合わせようではありませんか。

最後に、日本共産党が発行しております「しんぶん赤旗」のご購読をお願い申し上げます。日本共産党からの訴えを終わります。

ご協力ありがとうございました。